

非利己主義的行動と相殺メカニズム — 圧縮賃金制度の合理性 —

鵜野好文

適応の社会コードに従う行動を選択することが、生存ないし再生産の優位性を持つとき、利己主義的行動だけでなく非利己主義的行動、特に、利他主義的行動さえも選択される。しかし、古典的経済学では、双務的利他主義的行動はともかく、片務的利他主義的行動は選択されることがないとされている。それらの行動は、単に、他者を助けるための自己犠牲と解釈されているからである。しかし、非利己主義的行動は、ある意味で、社会的利益を生むという相殺／挽回メカニズムを排除していないことに気づくはずである。実際、適応の社会コードは、相殺メカニズムを経由して、非利己主義的行動を含むあらゆる行動の選択を支配しているからである。このことを前提としたとき、経済合理的には経済的劣位となるにもかかわらず、社会文化・価値および社会慣習・規範を遵守する非利己主義的行動がなぜ選択されるのか、そして、また、社会文化・価値および社会慣習・規範の一部がなぜ浸食されることなく維持されているのかを説明することが可能となる。本稿では、また、そのような社会文化・価値および社会慣習・規範への同定／同化の一例として、経済合理的な奨励賃金制度に反する伝統的な圧縮賃金制度への同定／同化を取り上げ考察する。

はじめに

進化生物学／生物学的進化モデルは、様々な生命体において共通してみられる相互作用、例えば、生命体間、種間、広汎な集団ないし共同体間における相互作用、また、生命体とその外部環境の間の相互作用を説明することにかかわっている。進化社会生物学／社会生物学的進化モデルも、同様に、個人間および個人と環境の間において共通してみられる相互作用を説明することにかかわっている。このとき、進化社会生物学／社会生物学的進化モデルと進化生物学／生物学的進化モデルとの明確な相違の一つは、人は意識的に最適化することができることである。あるいは、我々はしばしば思考することができることである。一部の高等動物を除けば、「選択」および「戦略」の概念は隠喩的な意味でしかないということである (Hirshleifer (1977))。確かに、これに対する反論として、進化生物学の領域で起こる自然淘汰は、十分に長い期間を前提とすれば、それぞれの環境に適合する戦略を展開する生命体のみ生存を許容させることであると解釈できる。したがって、その結果は、あたかも、意識的な最適化が生じているように見えるというものである (Hirshleifer (1977)、Binmore & Samuelson (1994))。

さらに、生物学的進化モデルと社会生物学的進化モデルの明確な相違の一つは、社会生物学的進化モデルでは非利己主義的動機付け（／利他主義的動機付け）が事前に保証されていないことである。相互優位性を持つ交換は非利己主義的動機付け（／利他主義的動機付け）により助長されることはわかっているが、言い換えれば、非利己主義（／利他主義）は合意を取り締まりまた強制することの費用を節約することになることはわかっているが (Trivers (1971)、Hirshleifer (1977)、Kurz (1978))、そのような交換が保証されることはない (Hirshleifer (1977))。相互に親愛と同調の感情を進化させることは、返礼を計算づくで創り出すことよりも、はるかに優位性を持つが、生物学的進化モデルのようにそれが保証されることはない。

この二つの主要な違いをみたとき、次のことがいえるかもしれない。思考することがないとき／計算づくでないとき、相互作用の中に非利己主義（／利他主義）が機能し（進化生物学モデル）、そして、思考すること／計算することが加わると（意識的最適化が加わると）、非利己主義（／利他主義）が削がれる（社会生物学的進化モデル）。狭義の古典的経済学は、これに沿うかのように、

しばしば、経済人モデルを前提とし、個人を利己的で、計算高く、そして、本質的に非社会的存在であるとしている。もちろん、その他方で、例えば、家族の中でみられるように、個人は非利己的（／利他的）で、博愛的で、そして、本質的に社会的存在でもある。したがって、古典的経済学は、家族内部の相互作用を説明することを避けることで、経済人モデルの仮定を正当化しようとしている。あるいは、経済学者は、経済活動の基本単位として、個人よりも家計を単位とすることで、経済人モデルに合致しない側面をどのように説明するかの問題を回避しようとしている。しかし、実際には、彼等は、家族内で非利己的（／利他的）であるばかりでなく、そして、家族以外でも全体として非利己的である（Becker (1962, 1974, 1976)、Hirshleifer (1977)）。

最近では、多くの研究者が、個人が非利己主義的行動をとることを認めるようになってきている。Becker (1974, 1976) は、個人は、家族内では、利他主義的行動、あるいは、少なくとも非利己主義的行動をとることをかなり以前から指摘している。その代表例として挙げられているのが、親の博愛を前提に利己的利益の追求を行う「道楽息子 (rotten-kid)」の存在である。Becker が主張するように、利他的動機付けは、当事者に片務的にのみ要求されるかもしれない。すなわち、一方の当事者（両親）は博愛に満ちた利他的行動をとるのに対し、他方の当事者（息子）は彼の目的に忠実であるという意味で利己的であるといえる。しかし、このときでさえ、重要な命題は、道楽息子でさえ両親に対して博愛的に行動することである。ただし、それは、単純に、すねかじりのため、両親の所得獲得能力を最大化するためである。そして、このような状況での協働行動の相互優位性は、生物学的な意味で、いずれの側にも適応の損失を招かないということである。

この「利他主義の伝染性」、いわゆる、一方の側の片務的利他的動機付けは他方の側の協働行動を育てる傾向は、相互扶助パターンの進化を促進するようにみえる。一方の側をそのように動機付けることで、その理由がなんであれ、また、単純に楽観的になることができないにしても、両親の側の利他主義は家族から社会へと伝染していくことになる。そして、実際、我々は様々の場面で相

互扶助を観察することになる（Becker (1976)、Hirshleifer (1977)）。より一般的には、Trivers (1971) が議論するように、人間の進化は、繰り返しの相互作用に参加しているとき、不正行為を行おうとする能力とこれを発見したりまた抑制したりする能力とをバランスさせることで発展してきている。そして、進化的な淘汰的優位性は、それらの感情を共有する能力を進化させることである。実際、我々は、これらの感情が、市場における相互作用の場面で重要な役割を果たしていることをよく観察する。

我々が、Trivers (1971) の議論に全面的にくみしないとしても、非利己主義（／利他主義）の次のような解釈には一応の理解を示すことはできるであろう。非利己主義、特に、利他主義は、他者を助けるために自己を犠牲することを受け入れるものとして、単純に定義されている。しかし、このとき、我々は、見返りとしてのある種の利益がもたらされることを無視している。実際、非利己主義（／利他主義）を、単に他者を助けるための自己犠牲と解釈するならば（／自己の生存を否定する行為と理解するのであれば）、自然淘汰メカニズムの中に非利己主義的行動（／利他主義的行動）は決して表れることはない（Trivers (1971)、Hirshleifer (1977)）。生物学者が非利己主義（／利他主義）について言及するとき、彼等は、ある意味で、非利己主義的行動が利益を生むという相殺／挽回メカニズムを排除していないことに気づくはずである（Hirshleifer (1977)）。実際、適応は、非利己的行動を含むあらゆる行動の選択を支配しているからである。

Hirshleifer (1977) は、このとき、非利己主義的（／利他主義的）相互作用の持つ相殺メカニズムを次のように説明している。生物学のいう相殺メカニズムは、二つの主要なカテゴリーに分類される。第一は、「利己的利他主義 (selfish altruism)」である。先に、Becker (1974, 1976) のいう道楽息子の事例をみたが、このとき、道楽息子とその両親の行動がこれに当たる。両親は、道楽息子の行動を納得済みでそのような行動を選択する。そのような利他主義は、一見したとき、生存のために代償ないし相互依存関係を要求しないようにみえる。しかし、まさに、相殺メカニズムといわれるように、そこには、両親の所得獲得能力が最大

となるようにする道楽息子の配慮があったり、また、両親による利他主義の伝染性と理解できる協働行動を育てる傾向があったり、適応ないし生存を優位にする行動が選択されていることがわかる。そのような意味で、片務的利他主義は、究極的利己主義と呼べるかもしれない。第二の相殺メカニズムのカテゴリーは、相互に代償が生じる行動である。これは、Trivers (1971) により、「双務的利他主義 (reciprocal altruism)」と称されるものである。双務的利他主義は、経済学者が交換の相互作用と呼ぶものと同じものである。

進化生物学的アプローチでは、利己主義および非利己主義 (利他主義) のもつ相殺メカニズムを次のように解釈している。すなわち、すべての欲求、活力、嗜好は、ある一つの基本的な目的、すなわち、適応という目的に関連してそれを支援する機能として組み込まれた社会コードと考えられている。したがって、選好されるすべての行動は、適応ないし生存を支援する社会コードとしての欲求、活力、嗜好の要因によって支配されているといえる (Hirshleifer (1977))。このことを前提とすれば、第二タイプの相殺メカニズムは、もちろん、第一タイプの相殺メカニズムも、適応という目的を達成するための一つの活力として選択される行動であり、決して、他者を助けるために単純に自己犠牲を受け容れるという行動ではないということである。

進化論的な視点からの非利己主義 (利他主義) の理解は、淘汰過程を生き残るために、非利己主義的行動 (利他主義的行動) は適応という意味で利益となるということである。それは、利己主義的であるよりも、ある意味で、淘汰的優位性があるといえる。生物学的進化モデルでは、種の再生産のためになされる行為は、目的からみたときに合理的である。したがって、個人の効用関数が、変数として他者の福利を含むならば、効用を (利己主義的に) 最大化することと、他者を (利他主義的に) 助けることの間にはコンフリクトはないことになる。このとき、効用最大化は利己主義的行動の結果として定義されることが多いが、しかし、これは、実質的な問題を避けるためにのみ、言葉上の工夫をしているにすぎない (Becker (1974, 1976)、Hirshleifer (1977))。

この理論的な傾向に沿って、我々は、効用関数

の中に、場合によっては、非利己主義的行動によりもたらされる社会的便益も変数として組み入れることにする。これについて、簡単に触れると、進化生物学的アプローチでは、非利己主義的行動がとられるとき、それは、必ず、その行動が生存に関わる見返りとしてのある種の利益をもたらすことを前提としている。しかし、我々は (社会生物学的進化アプローチでは)、生存に関わる見返りとしての利益が、非利己主義的行動から生じるそのメカニズムないしその過程を知らない。そこで、非利己主義的行動を誘発するモチベーションが誘発される相殺メカニズムの構造を明らかにしておく必要がある。すなわち、適応の社会コードが個人の欲求構造の中にどのように組み込まれているのか。そして、この欲求構造と個人のモチベーションがどのような関連性を持つのか。さらに、このモチベーションからどのような非利己主義的行動が誘発されるのかを明らかにしておく必要がある。

我々は、先に、適応という目的からみたとき、適応という意味で利益となる合理的行動が選択されることをみてきた。それらが利己主義的行動であろうと非利己主義的行動であろうと、それらが生存に関わる見返りとしての社会的利益を生む相殺/挽回メカニズムを持つことが重要である。このとき、相殺メカニズムの構造はどのようなものであろうか、あるいは、また、それはどのように機能するのであろうか。このことを考えるとき、我々は、まず、人間を含む生命体の中に、適応の社会コードとして、どのような欲求、活力、嗜好が組み込まれているのかを考察しなければならない。これに関しては、マズロー (1965) 等により言及されている欲求の階層構造が手がかりとなるであろう。すなわち、個人は、高次の欲求および低次の欲求のような欲求構造を持つ。例えば、前者の高次の欲求は、自己実現の欲求、尊厳の欲求といわれるように、内在的報酬をモチベーションとして持ち、他方、後者の低次の欲求は、生理的な欲求、安全の欲求に代表されるように、外在的報酬をモチベーションとして持つ。そのように理解すると、人間行動は、これらの欲求を充足するように動機付けられることになる。そして、さらに、これらのモチベーションに誘発される行動は、すなわち、一方で、内在的モチベーションに誘発

される行動は、非利己主義的行動として現れ、他方で、外在的モチベーションに誘発される行動は、利己主義的行動として現れるといえるかもしれない。しかし、いずれの行動も、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造に由来するものである。このように考えると、我々が考察しようとする枠組は、適応の社会コード→欲求構造→相殺メカニズム（外在的／内在的モチベーション）→利己主義的行動／非利己主義的行動という一連の過程として捉えられるかもしれない。

通常、古典的経済学が人間行動を分析する際、経済合理的なモチベーションとそれに誘発された人間行動との関連性のみを問題とする。しかし、本来は、人間行動とモチベーションとの関連性だけではなく、欲求構造とモチベーションとの関連性、さらには、適応の社会コードと欲求構造との関連性までもが問題とされるべきである。もっとも、適応の社会コードと欲求構造との関連性は仮定の域をでないかもしれない。そこで、この関係は、生命体に、適応の目的のためにビルトインされているものとして、問わないことにする。そして、本稿では、欲求構造とモチベーションとの関連性、および、モチベーションとそれに誘発される行動のみを分析することにする。

本稿では、欲求構造→外在的／内在的モチベーション→利己主義的行動／非利己主義的行動の枠組みを Akerlof (1980) モデルに依拠して考察していくことにする。すなわち、個人の効用関数が、変数として他者の福利を含むならば、効用を（利己主義的に）最大化することと、他者を（利他主義的に）助けることの間にはコンフリクトはないとする。より具体的には、効用関数の中に、低次の欲求に由来する外在的報酬としてのモチベーションと高次の欲求に由来する内在的報酬としてのモチベーションを変数として組み入れることにする。そして、これまで、非利己主義的行動（／利他主義的行動）が、経済合理的には経済的劣位となるにもかかわらず、なぜ選択され続けているのかの説明を試みることにする。

本稿では、また、非利己主義的行動に関して相殺メカニズムが機能する社会的事例を取り上げ、Akerlof (1980) および Naylor (1989) モデルに従い考察する。ここでは、その一事例として、経済合理的な奨励賃金制度の社会的浸透に抗して、圧縮賃金制度の社会慣行に固執する個人の非利己主義的行動を取り上げ考察する。古典的経済学では、従業員は、経済合理的な奨励賃金制度に沿った利己主義的行動を選択するとされる。しかし、実際には、従業員は、奨励賃金制度の下でも、あたかも、組織の中に圧縮賃金制度が存在するかのように非利己主義的行動を選択しようとする。このとき、非利己主義的行動はどのような相殺メカニズムを持つのか。そして、従業員は、この相殺メカニズムにおいて、どのようにモチベーションを喚起され、そして、経済合理的な利己主義的行動ではなく、非利己主義的行動を惹起させていくのかを考察する。

ここで、注意して欲しいことは、それぞれの個人が、利己主義的行動および非利己主義的行動を選択するのは、より具体的には、特定の社会文化・価値および社会慣習・規範に同定／同化し続けるのは、そのことにより適応・生存に関わる見返りとしての社会的利益がもたらされるからである。淘汰過程を生き残るために利他主義的であろうとすることは、適応という意味で、利己主義的であるよりも淘汰的優位性があるかもしれないのである。生物学的進化モデルでは、種の再生産のためになされる行為は、適応の目的からみたまさに合理的であるといえる¹。したがって、種の保存のための行動として矛盾のない変数を、利己主義的な効用関数の中に組み入れることはなんの矛盾もないという立場をとる。その意味で、生物学的進化アプローチの立場をとっている。

本稿の構成は次のようである。第1節では、非利己主義行動から生じる選好を効用関数の中にいかに組み入れるかを考察する。ここでは、非利己主義的行動である社会規範の遵守行動が社会的便益を生む相殺メカニズムをみていくことにする。

¹ このような思考の多くは、Trivers (1971)、Becker (1976)、Hirshleifer (1977) に依存している。特に、Hirshleifer (1977) に依存している。しかしながら、彼等の議論は、より広汎な視点から展開されている。本稿では、淘汰的優位性があるという意味で、種の再生産のためになされる行為の一部、特に、利他主義行動を取り上げ議論している。したがって、ここで示された行為・行動が生物学的進化を一般的に表すものではない。そのような行動をとる生命体があるというにすぎない。

第2節では、社会規範を同定／同化する社会慣習モデルをAkerlof (1980) に従ってみていく。ここでは、非利己主義的行動がどのようにモデルの中に組み込まれるかを考察する。とりわけ、欲求構造の二つの要因、内在的モチベーションと外在的モチベーションの二つの要因が効用関数の中にどのように組み込まれるかを考察する。第3節では、Akerlof (1980) の社会慣習モデルをさらに特定化したNaylor (1989) モデルを考察する²。ここで、具体的には、奨励賃金制度に合致する利己主義的行動を選択するのが経済合理的であるのに、実際には、従業員は、あたかも、圧縮賃金制度の社会慣行が存在するように非利己主義的行動を選択することを、相殺メカニズムの視点から考察する。第4節では、生物学的進化モデルに戻り、適応の社会コードとして欲求構造が生命体の中に組み込まれていること、そして、そのことが利己主義的行動であれ、非利己主義的行動であれ相殺メカニズムを持つこと、さらに、そのことが、非利己主義的行動が選択されるモチベーションとなることを、事例を参照しながら再度議論する。最後に、要約と課題について言及する。

1. 非利己主義的行動の相殺メカニズム

我々は、先に、非利己主義的行動が社会的利益を生むという相殺／挽回メカニズムを排除しないことに言及した。実際、現実には、利他主義的行動にさえ、そのような相殺メカニズムが存在することをみることができる。したがって、社会生物学的進化モデルでは、利他主義的行動が、社会的適応という目的から合目的であるとき、個人の効用関数に、変数として他者の福利を含むことを認めている。しかし、このとき、ここでいう効用関数の中に相殺／挽回メカニズムはどのように組み込まれるのであろうか。そこで、次に、非利己主義的行動の相殺メカニズムを考察していくが、しかし、ここでは、非利己主義的行動（／利他主義的行動）を生物学的進化モデルの適応行動としてではなく、効用関数の中の変数（モチベーション）として理解を進めていくことにする。

社会活動だけでなく経済活動の中にも、非利己主義的行動（／利他主義的行動）は多々みられる。

例えば、フリーライドした方がよいのにもかかわらず自ら労力を供給することを惜しまなかったり、あるいは、自分の生産活動だけでなく、仲間の生産活動をカバーすることで仲間を助けたりする行為がみられる。これらは、家族内でみられるような純粋に利他主義的行動とは異なるかもしれない。しかし、それらは、明らかに、双務的利他主義ではない非利己主義的行動である。このような行為はどのようなモチベーションにより誘発されるのであろうか。

我々がモチベーションを考察するとき、その根底にはモチベーションを創り出す欲求構造の存在がある。欲求構造の存在があることが、すなわち、欲求の未充足があることが、欲求の充足へ駆り立てる動機付け、モチベーションを惹起させることになる。それでは、その欲求構造は、個人の中にどのように組み込まれているのであろうか。しかし、我々はそのことを十分にはよく知らない。我々は、現時点では、適応ないし生存という目的に合致する社会コードとして欲求構造が個人の中に組み込まれていると仮定するしかない。したがって、我々は、生命体としての我々の中にどのように欲求構造が組み込まれたかではなく、各人がどのような欲求構造を持つのかから出発せざるを得ない。そして、このことを前提として、個人の中に組み込まれた欲求構造がモチベーションを惹起し、さらに、惹起されたモチベーションが個人の利己主義的行動および非利己主義的行動を誘発するとする一連の過程を考える。

適応の社会コードとして、生命体としての個人の中にすでに欲求構造が組み込まれているとする。個人の中に組み込まれた欲求構造はどのよう

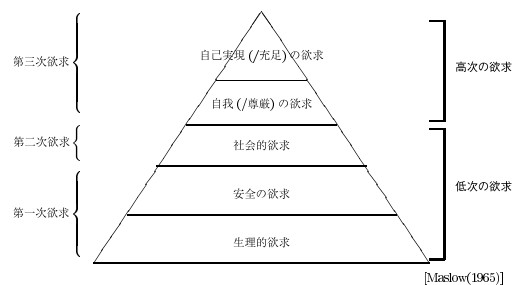


図1. マズローの欲求階層説

² 本稿では、Naylor (1989) のストライキ参加モデルを、圧縮賃金制度の社会慣行に適用し、経済合理的な意味で経済的劣位にあるにもかかわらず、非利己主義的行動が選択される集合行動の論理を説明する。

なものであろうか。我々が手がかりとする欲求構造は、Maslow（1965）により言及されている欲求構造である。図1に示されているように、我々は、適応の社会コードとして、5階層の欲求構造が組み込まれていると理解する。その構造は、下位か上位へ順に、個人の生理レベルの衣食住の欲求に始まり、個人間レベルないし社会レベルの人間関係の欲求、そして、個人の尊厳レベルの自己実現の欲求へと進化していくように構成されている。そして、一般的に、欲求理論が主張するように、未充足の欲求があるとき、それを充足させる行動を誘発させることになる（動機付けとなる）。例えば、金銭的報酬の未充足は、「安全の欲求」を達成するための人間行動を誘発させる動機付けとなり、また、良好な人間関係の未充足は、「社会的な欲求」を達成する人間行動を誘発させる動機付けとなる。

これらの欲求構造に関して、我々が注意すべき点は二つある。一つは、先に示したように、適応の社会コードとして個人に組み込まれるとされる欲求には、利己的で、計算高く、しかも、非社会的な経済人の中に組み込まれている欲求だけでなく、同様の経済人には決して組み込まれることのない欲求が含まれていることである。さらに、もう一つは、経済人の持つ欲求であろうと非経済人の持つ欲求であろうと、未充足の欲求が、欲求充足行動を誘発することである。すなわち、外在的

モチベーションであろうと内在的モチベーションであろうと、欲求充足行動を誘発することである。後者の内在的モチベーションは、主として、自己実現、帰属感等の欲求として知られるものである。これは、外部より報酬が与えられるものではなく、自己認識的に満足感として感知ないし認識されるものである。他方、前者の外在的モチベーションは、いわゆる、金銭的報酬および賞賛に代表されるように、外部から賦与される選好を表すものである。欲求構造と各欲求に対する報酬の詳細は、図2に表されている。

このように、欲求構造をみただけでも、そこには、非利己主義的行動を誘発させる欲求要因があることがわかる。例えば、社会的欲求および尊厳の欲求は人間関係ないし社会生活を良好に保とうとする欲求である。これらの欲求充足のためにとられる行動は、決して、利己主義的行動だけではないことが予想される。このとき、この種の行動は、適応のための一つの活力として選択される行動であり、決して、他者を助けるために単純に自己犠牲を受け容れるという行動ではないということである。そこで、次に、欲求を分類的に考察してみておくことにする。

欲求構造を分類的に考察するとき、欲求構造を低次の欲求と高次の欲求に分類する仕方が一般的である。実際、マズロー以降の欲求理論の研究者はそのような分類に従っている³。もう一つは、

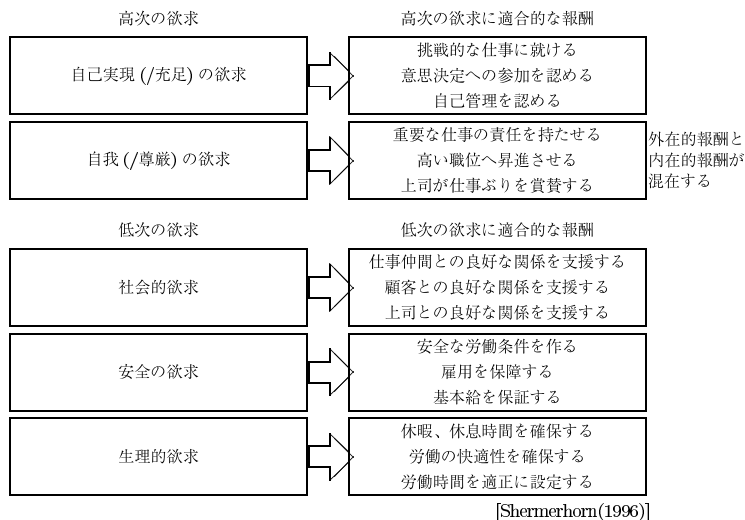


図2. マズローの欲求階層説の詳細

欲求から生じるモチベーションから分類する方法で、外在的モチベーションと内在的モチベーションに分類する方法である。これらの二つの分類法は、完全にオーバーラップするものではないが、それぞれに対応している。すなわち、低次の欲求は主に外在的モチベーションに対応し、そして、高次の欲求は主に内在的モチベーションに対応している。そこで、ここでは、内在的モチベーションと外在的モチベーションの分類を主体に、これに、高次の欲求と低次の欲求を対応させながらみていくことにする。ただし、ここでの視点はあくまでも、適応の社会コードとしての欲求構造に由来するそれぞれのモチベーションを、利己主義的行動および非利己主義的行動を惹起させる活力源とみなす視点は変わらない。

まず、外在的モチベーションからみていく。これは、外部から与えられる報酬の獲得行動を誘発するモチベーションである。具体的には、昇進、昇級等の金銭的／物質的なものから、賞賛、評判等の非金銭的／非物質的なものまで含まれる。これは、経済人モデルの効用関数の中に組み入れられる変数として考えられる財とサービスに相当するものである。また、このモチベーションにより誘発される行動の多くは利己主義的行動をとることが知られている。

これに対して、内在的モチベーションは、自己実現、ないし、帰属感の社会心理的利益の獲得行動を誘発するモチベーションである。社会心理的利益は、利己的で、計算高く、そして、非社会的な経済人の持つ経済合理的利益とは異なるが、個人の中に組み込まれた欲求構造に合致するものであれば、当該個人に社会的利益をもたらすものとする。生物学的進化アプローチでは、種の再生産のためになされるすべての行為は、適応の目的から合目的とみなされる。これと同様に、社会生物学的進化アプローチでも、適応の社会コードとして個人の中に組み込まれた欲求構造により誘発される内在的モチベーションは、個人の選好から合目的とみなされる。そこで、経済人モデルの効用関数の中に組み入れられている財・サービスの変数に加えるに、Becker (1957, 1965, 1968, 1973, 1974) が効用関数に社会心理的利益の変数を加え

たように、ここでも、内在的モチベーションも効用関数の中に組み入れることにする。

適応の社会コードとしての欲求構造がどのようにして内在的モチベーションとして、具体的に、現れるのかをみておくことは有意味であろう。それは、それぞれの個人が、意識の中に組み込まれた適応の社会コードを経由して、どのように満足感、あるいは、不快感を覚えるかを具体的に示すことになるからである。このとき、具体例として、ホーソン実験を考察するのが有益である。なぜなら、この事例は、経済合理的な意味で経済的劣位となるにもかかわらず、非利己主義的行動が選択される集団行動の論理が説明されているからである。ホーソン実験以前は、Taylor (1967) の経済人モデルの経済合理的モチベーションが支配的であった。これに対して、ホーソン実験では、経済合理的モチベーションに誘発された行動を選択することで、高賃金が期待できるときでさえ、これを犠牲にし、社会心理的モチベーションに誘発された行動を選択する傾向がみられた (Roethlisberger and Dickson (1966))。このとき観察されたホーソン実験の社会心理的モチベーションの相殺メカニズムは次のようなものである。個人は、欲求構造が示すように、準拠集団へ帰属することにより満足感を覚える。ところが、個人が帰属する準拠集団は固有の集団規範を持ち、そして、当該個人に集団規範を遵守することを要求する。したがって、個人は、高生産性よりも準拠集団の集団規範の遵守を優先させ、生産性を抑制する行動を選択することになる。当該個人は、一方で、高賃金は犠牲することになるが、他方で、準拠集団へ帰属することによる満足感を享受することになる。

我々が考察しようとする枠組は、適応の社会コード→欲求構造→外在的／内在的モチベーション→利己主義的行動／非利己主義的行動という一連の過程を持つといえる。しかし、我々は、欲求構造がすでにビルトインされているところから出発する。すなわち、欲求構造→外在的／内在的モチベーション→利己主義的行動／非利己主義的行動の枠組みの中で考察する。しかも、このとき、内在的モチベーションに誘発される行動は非利己主

³ Alderfer (1972)、McClelland (1985) の欲求構造は、基本的には、Maslow (1965) を基礎にしているため、同様の欲求構造となっている。しかし、分類は、いずれも、低次と高次の欲求に分類されている。

義的行動として現れ、社会心理的利益をもたらし、また、外在的モチベーションに誘発される行動は利己主義的行動として現れ、経済的利益をもたらすとす。しかし、いずれの行動も、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造に由来するものである。このことを前提としたとき、個人の効用関数に、経済的利益および社会心理的利益の両方を含むことを容認することになる。

2. 社会慣習モデル

社会生物学的進化モデルには、個人に、適応の社会コードとして欲求構造が組み込まれていることを前提としている。したがって、適応行動として欲求充足行動が惹起されるのはごく自然のことである。ところが、このとき、いかなる欲求充足行動であっても、我々は、利己主義的行動と非利己主義的行動を峻別しようとする。とりわけ、狭義の古典的経済学は、非利己主義的行動（特に、利他主義的行動）は、ある一定の状況を除いては、正の効用を誘発しないものとして否定する傾向にある。しかし、社会生物学的進化モデルは、非利己主義的行動も相殺メカニズムを持つという意味で、正の効用を誘発するものとして効用関数の中に組み込もうとしている。そこで、ここで、それらの非利己主義的行動が効用関数のモデルの中どのように組み込まれるかを考察しておく。

一般的に、古典的経済学では、経済人モデルの効用関数の中に組み入れられる変数として財とサービスを考える。しかし、我々は、Becker (1957, 1965, 1968, 1973, 1974) が効用関数の中に社会心理的モチベーションを変数として組み込むことを考えたように、非利己主義的行動によりもたらされる心理的満足（内在的モチベーション）も効用関数の中に組み入れることにする。特に、我々が主張する相殺メカニズムは、非利己主義的行動は社会規範の遵守行動を経由して遂行され、そして、社会的利益は自己実現ないし帰属感の社会心理的利益を経由して獲得されるとみなしている。

これについては、とりわけ、社会規範の遵守行動と社会心理的利益との関係の問題として（／非利己主義的行動と社会的利益との関係の問題として）、Becker (1957, 1965, 1968, 1973, 1974) により触れられている。また、Arrow (1972) は、準

拠集団の集団規範を遵守する行動は、その行為の当事者に利益をもたらすメカニズムそのものであると述べている。少なくとも、これらの主張は、一方で、非利己主義的行動が選択されるとき、他方で、社会的利益がもたらされるとする相殺メカニズムの考えと完全に一致している。そこで、本節では、非利己主義的行動と社会的利益との関係を、社会規範の遵守行動と社会心理的利益とを相殺メカニズムをとおして考察することにする。

次に示す Akerlof (1980) の社会慣習モデルが示すように、社会慣習・規範の遵守行動が相殺メカニズムを持つとすることが、古典的経済学の論理の連鎖を断ち切ることになる。社会慣習に従うことが、経済合理的には経済的劣位となることがわかっていても、社会規範に従わないことで誘発される結果を恐れて、効用最大化を標榜する経済合理的な経済主体でさえこの社会規範に従おうとするかもしれない。しかし、他方で、社会規範に従うことで、個人は、より高い賃金の獲得等の経済的優位を獲得する機会を逃すことになるため、長期的には、当該社会規範に従う個人が次第に減少していくことになるのであろうか。あるいは、生物学的進化アプローチにみるように、世代を越えて、適応の社会コードが維持されるように、社会規範を遵守する行動が選択され続けることになるのであろうか。我々は、Akerlof (1980) の社会慣習モデルを用いて、社会規範の遵守行動（／非利己主義的行動）が社会的便益をもたらす相殺メカニズムを持つならば、共同体の中で確立された社会規範は長期的に維持されることを示す。

2.1. 社会慣習モデルの効用関数

我々は、ここでは、Akerlof (1970) の社会慣習モデルに依拠して、共同体において一定割合の個人が、社会文化・価値ないし社会慣習・規範へ同定／同化し続けることで、当該社会慣習・規範を遵守する行動がとり続けられる可能性があることを示す。このとき、先に示したように、適応の社会コードとしての欲求構造は、二つの種類の相殺メカニズムが含まれるとする。一つは、片務的利他主義に関連する相殺メカニズムである。ここでは、非利己主義的行動が選択されるとき、その見返りとして社会心理的満足（内在的報酬）がもたらされる。もう一つは、双務的利他主義に関連

する相殺メカニズムである。ここでは、経済学者が交換の相互作用と呼ぶもので、相互に利己主義的行動がとられたとき相互に財・サービスの代償（外在的報酬）がもたらされる。したがって、欲求構造は、前者の内在的報酬、および、後者の外在的報酬から構成され、この代理変数が効用関数の中に組み入れられるとする。

Akerlof (1980) は、従来の標準的経済モデルにはみられない、片務的利他主義の相殺メカニズムを効用関数の中に組み入れるとき、次の二つの仮定を置いている。一つは、社会慣習・規範を遵守することが、高い利益を獲得する機会を失い、経済合理的には経済的劣位をもたらすとしていることである。すなわち、個人が経済合理的な利己主義的行動を選択するとき、高い外在的報酬を獲得し、他方、個人が非経済合理的な非利己主義的行動を選択するとき、低い外在的報酬に甘んじることになるとしている。

Akerlof (1980) は、片務的利他主義行動の持つ相殺メカニズムに関して、さらに、もう一つのことを仮定している。彼は、社会慣行・規範を遵守することが、外在的報酬の意味で経済的劣位となるが、それを相殺するように内在的報酬の意味での社会的便益がもたらされるとしている。さらに、社会慣行・規範に遵守することが、経済合理的には経済的劣位となることがわかっていても、社会慣習・規範を遵守しないことで誘発される脅威に伴う損失があるとする。そして、彼は、社会規範を遵守しないことにより失われる社会的便益あるいはこれに伴い派生する損失は、個々人の準拠集団への関わり方に依存するとしている。すなわち、多くの割合の個人が準拠集団の集団規範に対し同定/同化する（アイデンティティをもつ）とき、また、各個人が強い集団凝集性（準拠集団へ帰属することに魅力）を持つとき、集団規範を遵守しないことにより失われる社会的便益あるいは派生する損失は大きくなり、また、逆の場合は、失われる社会的便益あるいは派生する損失は小さくなるとしている。

したがって、社会慣習モデルの個人の効用は、外在的報酬、内在的報酬、および、集団凝集性の要因により次のように表される。

$$(1) U = U(M, R, S, \epsilon)$$

ただし、 M は外在的モチベーションを表し、また、 S および R は内在的モチベーションを表す。内在的モチベーションのうち、 R および S は、社会的便益および社会的損失をそれぞれ表す。さらに、 ϵ は準拠集団および集団規範に対する個人の嗜好を表すとする。

社会慣習モデルは、個人が、利己主義的行動だけでなく非利己主義的行動（社会慣習・規範の遵守行動）が相殺メカニズムを持つとすることで、さらに、集団規範に同定/同化する人口比率が長期的に変化するとすることで、社会慣習・規範が共同体の中で短期的および長期的に維持されるかどうかを分析することを可能にしている。

2.2. 短期均衡

個人が、利己主義的行動（社会規範の非遵守行動）ないし非利己主義的行動（社会規範の遵守行動）のいずれかを選択しようとするとき、共同体の社会規範は明確に定義され、そして、すべての個人にそれが知られているとする。単純化のため、個人は社会規範を遵守するかそうでないかのいずれかを選択するとする。短期には、社会規範に同定/同化している個人の人口比率は固定されている。そして、このことはすべての人々によって知られているとする。（しかも、ある個人が共同体に帰属することに同程度の嗜好を持つとき、社会規範に同定/同化している（社会規範にアイデンティティを感じる）個人が当該社会規範を遵守しないとき、当該社会規範に同定/同化していない（社会規範にアイデンティティを感じない）個人が当該社会規範を遵守することはないとする。）

各個人は、社会規範への同定/同化の人口比率を所与とし、自己の社会規範の同定/同化の有無および共同体への嗜好を考慮し、当該社会規範を遵守するかどうかを決定する。すなわち、ある個人は、社会規範への同定/同化の人口比率を所与として、自己の効用を最大化する行動を選択する。社会規範に同定/同化している（同定/同化していない）ある個人が、社会規範を遵守することと逸脱することが無差別である嗜好パラメータの臨界値を持つとする。この臨界値を越える嗜好パラメータを持つ個人は、常に、当該社会規範を遵守しようとし、また、それ以外は、当該社会規範を遵守しようとはしない。したがって、社会規範に

同定／同化する個人の人口比率が固定されているとき、社会規範が遵守されるかどうかは、単に、嗜好パラメータの臨界値にのみ依存することになる。短期では、社会規範に同定／同化する人口比率と社会規範を遵守する人口比率とが一致することは保証されない。

2.3. 長期均衡

長期均衡を考えると、社会規範の遵守行動が社会規範の同定／同化行動へ転化する社会的影響の意味付けとして長期的評価関数を定義しなければならない。このことにより、我々は、当該社会規範を遵守しようとする人口比率が、この社会評価関数を經由して、社会規範を同定／同化する人口比率へ転化する動学を明らかにできる。社会規範を遵守する人口比率が社会規範を同定／同化する人口比率と異なるならば、遵守比率は社会評価関数を經由して同定比率を更新し（遵守比率が大きいときは、同定比率が増大していき、逆のときは、同定比率は減少していくことになり）、それらの二つの値が等しくなるまで、調整が繰り返されることになる。ただし、他の個人の行動選択を正確には予測できないため、調整過程には一定の期間を要することになる。

このとき、短期と長期の関係は次のように説明できる。短期には、先に示したように、 t 期の初期において、社会規範を同定／同化する個人の人口比率は固定化されている。そして、各個人は、この同定比率を所与とし、個人の効用を最大化するように社会規範の遵守／非遵守行動を選択する。 t 期の同定比率と t 期における遵守比率との乖離が観察されるとき、長期評価関数を經由して新たな同定比率が導出され、 $t+1$ 期の初期に新たな同定比率が明らかになる。各個人は、この更新された同定比率を所与として、個人の効用を最大化するように社会規範の遵守／非遵守行動を選択する。このことが繰り返され、最終的には、社会規範に同定／同化する個人が当該社会規範を遵守する行動を選択し、さらに、社会規範を同定／同化しない個人が当該社会規範を逸脱する行動を選択する状態に到達する。したがって、社会規範の同定比率の変化過程の定常性についていえば、

同定比率と遵守比率が等しくなることが必要十分条件となる。

この社会慣習モデルでは、二つの均衡があるかもしれない。そのひとつは、ほぼ全部の個人が共同体の社会規範に同定／同化し、かつ、当該社会規範を遵守するケースである。あるいは、ほぼ全部の個人が共同体の社会規範を同定／同化することはなく、かつ、当該社会規範を遵守しないケースである。さらに、このシステムはもう一つのタイプの均衡を持つと考えられる。それは、準拠集団の集団規範に同定／同化している個人が、一様に、非常に強い集団凝集性を持つならば、集団規範を同定／同化する個人が必ず当該集団規範を遵守し続けることによる均衡が存在する可能性がある。しかし、このとき、準拠集団の規模は極端に小さくなるかもしれない。

我々は、社会規範を遵守するような非利己主義的行動を選択することが、経済合理的には経済的劣位になることがわかっているにもかかわらず、共同体の中のある一定割合の個人によりそれらの社会規範が遵守され、しかも、長期的に、それらの行動に同定／同化され続ける可能性があることを社会慣習モデルにより明らかにできるかもしれない。そこで、次に、Akerlof (1980) の社会慣習モデルをより特定化した Naylor (1989) モデルを圧縮賃金制度の社会慣行に適用することで確かめることにする。

3. 社会慣習モデルの応用—圧縮賃金制度の妥当性—

我々は、Akerlof (1980) の社会慣習モデルを用いて、共同体の一定割合の個人が、社会規範を同定／同化し、そして、当該社会規範を遵守する行動をとり続けるとき、長期的に、この社会規範が社会慣行として維持される可能性があることを考察する⁴。

ここでは、とりわけ、社会慣行としての年功序列賃金制度の問題を考察する。近年、従業員のモラル改善につながるという意図のもとに、年功序列賃金等の従来の圧縮賃金制度に代わり、奨励賃金制度が、企業組織に導入される傾向がみられる。政策立案者の意図のとおり、従来の圧縮賃金制

⁴ 第3節で展開するモデルは、Akerlof (1980) の社会慣習モデルを応用した Naylor (1989) のストライキ参加モデルをほぼそのまま圧縮賃金モデルに応用している。

度の社会慣行は、経済合理的な奨励賃金制度に取って代われ、次第に消滅していくのであろうか。あるいは、Akerlof (1980) が予測するように、圧縮賃金制度の社会慣行はその一部が長期的に維持されるのであろうか。ここでは、社会慣習モデルを適用し、一定割合の個人が、従来の社会規範に同定/同化し、常に、当該社会規範を遵守する行動を選択し続けることで、長期的にも、当該社会規範が社会慣行として維持されることを考察する。

我々がすでに認識しているように、年功序列賃金は、賃金圧縮効果を持ち、有害となる従業員間の非協働的行動である従業員間の対立/不誠実を減少させる効果を持つ (Lazear (1989))。確かに、奨励賃金制度のように、圧縮賃金構造がモラル改善につながることはほとんど言い難い。より優れた従業員はこの賃金シユーマにより幻滅させられるからである。しかしながら、奨励賃金制度は、準拠集団の存在を否定し、さらには、準拠集団に由来する協働的行動を減少させることになる。経済合理的という意味で奨励賃金制度を導入することは、従業員の属する準拠集団の存在、および、準拠集団の集団規範の遵守行動まで否定することになるのであろうか。あるいは、このような状況にあっても、社会慣習モデルが示すように、経済合理的とはいえない準拠集団の存在および準拠集団の集団規範であっても、その一部が長期的に維持される傾向を持つのであろうか。このことを Naylor (1989) モデルに従って考察していくことにする。

3.1. モデルと仮定

社会慣習モデルは、従来の標準的経済モデルにはみられない二つの仮定を置いている (Akerlof (1980)、Booth (1985)、Naylor (1989))。社会慣習モデルに固有な仮定の第一は、共同体に属するある一定割合の個人が、共同体の適応コードとしての社会文化・価値ないし社会慣習・規範に同定/同化することである⁵。社会慣習モデルでは、さらに、適応コードとしての社会文化・価値ないし社会慣習・規範に同定/同化するだけでなく、仮定の第二として、個人は、財およびサービスの

費消に注意を払うだけでなく、社会文化・価値に同化/同定しそしてそれを体現することで誘発される社会的便益、および、それを体現しないことで誘発される社会的損失にも注意を払うとしている。すなわち、共同体の持つ社会文化・価値に対して同定/同化し、そして、共同体の社会規範を遵守することで帰属感等の正の内在的報酬がもたらされ、そして、逸脱することで喪失感等の負の内在的報酬がもたらされると仮定する。

社会慣習モデルの個人の効用は、次の5つの要因から構成されるものとする。

$$(2) U = U(M, R, S, c^d, \epsilon)$$

ただし、表記は次のようである。

まず、貨幣賃金所得 M についてである。社会慣習モデルでは、社会規範に従うことが、経済合理的には経済的劣位となるとする。すなわち、個人が経済合理的な利己主義的行動を選択するとき (社会規範を逸脱するとき)、高賃金 w_1 を獲得し、他方、非経済合理的な非利己主義的行動を選択するとき (社会規範を遵守するとき) 低賃金 w_0 ($w_1 < w_0$) に甘んじることになるとする。

$M(c^d, w)$: 貨幣賃金所得

$$M = \begin{cases} w_0 & \text{個人が社会規範を遵守する} \\ w_1 & \text{その他} \end{cases}$$

次に、社会的便益 R についてである。個人は、社会規範を遵守することで社会的便益を獲得できるとする。この社会的便益は、共同体の中で社会規範に同定/同化する個人の人口比率 μ および当該社会規範へのコミットメントの強さ等を表す個人の嗜好 ϵ に依存する。すなわち、社会規範に同定/同化する個人の人口比率が高いほど、また、当該社会規範へのコミットメントの強さ等の個人の嗜好が強いほど社会規範を遵守することにより獲得する社会的便益は大きくなる。社会規範を遵守しないときはゼロの社会的便益しかもたらされないとする。

$R(c^d, \mu, \epsilon)$: 社会規範を遵守することで得ら

⁵ Akerlof (1980) は、社会文化・価値ないし社会慣習・規範が適応コードとみなせるかどうかは疑問があるが、文化人類学の研究 (Kroeber (1923)、Benedict (1961)) に従うとしている。

$$R = \begin{cases} \text{れる社会的便益} \\ R(\mu, \varepsilon) & \text{個人が社会規範を遵守する} \\ 0 & \text{その他} \end{cases}$$

そして、次に、社会的損失 S についてである。社会規範を遵守することが、経済合理的には経済的劣位となることがわかっている、社会規範を遵守しないことで誘発される脅威がある。これに伴い生じる社会的損失は、共同体の中で社会規範に同定／同化する個人の人口比率 μ および当該社会規範へのコミットメントの強さ等の個人の嗜好 ε に依存する。すなわち、社会規範に同定／同化する個人の人口比率が高いほど、また、コミットメント等の個人の嗜好が強いほど社会規範を遵守しないことによる脅威は大きくなり、この脅威に伴う社会的損失は増大する。他方、ある個人が集団規範を遵守するとき、彼に対する社会規範を遵守しないことで誘発される脅威はなくなり、結果として、この脅威に伴う社会的損失はゼロとなる。ただし、社会的損失については、簡単化のため、仮定3で再定義する。

$S(c^d, \mu, \varepsilon)$: 社会規範を遵守しないことで被る社会的損失

$$S = \begin{cases} S(\mu, \varepsilon) & \text{個人が社会規範を遵守しない} \\ 0 & \text{その他} \end{cases}$$

さらに、ダミー変数 c^d についてである。我々は、ダミー変数を用いることで、ある個人が、社会規範を遵守する行動を選択することで得る効用と逸脱する行動を選択することで得る効用を場合分けしている。

c^d : 個人が社会規範を遵守するかどうかを表すダミー変数

$$c^d = \begin{cases} 1 & \text{個人が社会規範を遵守する} \\ 0 & \text{その他} \end{cases}$$

最後に、嗜好パラメータ ε についてである。個人が社会規範に対していく情操を嗜好パラメータで表す。例えば、ある個人が共同体の持つ特定の社会規範に対していくコミットメントの強さ、敬虔さ等を表すものとする。

ε : 個人の社会規範に対する嗜好を表すパラメータ

このとき、さらに、表記の説明どおりに、あるいは、その一部を修正して、最終的に次のような仮定を置く。

仮定1. 個人は、所属する共同体の持つ特定の社会規範へ同定／同化しているか、あるいは、同定／同化していないとする。そして、当該社会規範への同定ないし非同定は、それぞれに個別的とする。短期的に、当該社会規範へ同定／同化する人口比率、すなわち、当該社会規範を信じる個人の人口比率は μ (また、これに同定しない人口比率は $1 - \mu$) となるとする。ただし、 $0 \leq \mu \leq 1$ である。

仮定2. 長期的には、共同体の社会規範を遵守する人口比率 λ 、ただし、 $0 \leq \lambda \leq 1$ 、に影響され、当該社会規範へ同定／同化しようとする人口比率 μ が決定されるとする。すなわち、共同体の社会規範に同定／同化する人口比率に比して、これを遵守する人口比率が大きいとき、次期には、当該社会規範を同定／同化しようとする人口比率は増大していく。また、逆のときには、当該社会規範を同定／同化しようとする人口比率は減少していく。

$$(3) \quad \dot{\mu} = \begin{cases} f(\mu, \lambda) > 0 & \lambda > \mu \\ f(\mu, \lambda) = 0 & \lambda = \mu \\ f(\mu, \lambda) < 0 & \lambda < \mu \end{cases}$$

共同体の社会規範に同定／同化する人口比率に比して、これを遵守する個人の人口比率が大きいとき ($\lambda > \mu$ ならば)、 $\dot{\mu}$ は正である。また、 $\lambda < \mu$ ならば、 $\dot{\mu}$ は負である。したがって、 $\lambda = \mu$ のとき、 $\dot{\mu}$ は変化しない。これは長期的な均衡条件となる。また、 μ は短期的に調整されることはない、短期には、 $\lambda \neq \mu$ である。

仮定3. 個人は、共同体の社会規範を遵守する行動を選択するとき、社会的便益を享受する。この効用は、当該社会規範へ同定／同化する個人の人口比率と正の関係にある。また、各個人の社会規範へのコミットメントの強度等の嗜好と正の関係

にある。

$$(4) R = R(\mu, \varepsilon) = \alpha(\varepsilon\gamma\mu)$$

ただし、 α は当該社会規範の遵守行動から得られる社会的便益の項の係数である。また、 γ は μ の係数である。当該社会規範の遵守から導出される効用は、当該社会規範に同定／同化している個人も、また、同定／同化していない個人も同様に保証されるとする。ただし、当該社会規範へ強いコミットメントを持つ個人はより高い内在的報酬を享受するとする ($R(\mu, \varepsilon_i) < R(\mu, \varepsilon_h)$)、ただし、 $\varepsilon_i < \varepsilon_h$)。

仮定 4. 共同体の社会規範を遵守しないことは、経済合理的には経済的優位となるが、当該社会規範を遵守しないことで誘発される脅威 S があるとす。これに伴い生じる社会的損失は、集団規範に同定／同化している人口比率 μ が高いほど、また、コミットメント等の個人の嗜好 ε が強いほど大きくなる。集団規範に同定／同化する個人の嗜好パラメータは、非同定／非同化する個人の嗜好パラメータよりも大きな値を持つとしているので、ここでは、簡単化のため、当該社会規範に同定／同化する個人の方が、同定／同化しない個人より不効用が大きいとだけ仮定する。そして、 S の表記およびこれに関するダミー変数のみを次のように再定義する。

$S(b^d, c^d, \varepsilon)$: 社会規範を遵守しないことで被る社会的損失

$$S = \begin{cases} \bar{h} & \text{個人が社会規範に同定／同化する} \\ \bar{g} & \text{その他} \end{cases}$$

b^d : 個人が社会規範に同定するかどうかを表すダミー変数

$$b^d = \begin{cases} 1 & \text{個人が社会規範に同定／同化する} \\ 0 & \text{その他} \end{cases}$$

共同体の社会規範に同定／同化する個人は当該社会規範の逸脱に強い罪悪感等を持つため、負の内在的報酬からより大きな不効用を被るのに対し、当該社会規範に同定／同化しない個人は当該社会規範の逸脱に弱い罪悪感等しか持たないため、負

の内在的報酬からより小さい不効用しか被らない。したがって、 $\bar{h} > \bar{g}$ とする。さらに、ある個人が、当該社会規範へ同定／同化するか、あるいは、非同定／非同化するかをダミー変数 b^d で表すとす。

仮定 5. 個人が社会規範に対していさぐ情操を嗜好パラメータ ε で表す。例えば、ある個人が共同体ないし社会規範に対していさぐコミットメントの強さ、敬虔さ等を表すものとする。嗜好は外生的に与えられるものとする。また、 ε は区間 $[\varepsilon_0, \varepsilon_1]$ に一様分布すると仮定する。ただし、 $\varepsilon_1 > \varepsilon_0 > 0$ である。このとき、当該社会規範へ同定／同化する個人は、非同定／非同化する個人よりも高い ε の値を持つとする。したがって、当該社会規範へ同定／同化する個人が一人しかいないならば、その個人 i は $\varepsilon_i = \varepsilon_1$ を持つとする。

3.2. モデルと均衡

先の仮定を前提として、ここでは、6 変数からなる効用関数を次のように特定化する。

$$(5) U(M, R, S, b^d, c^d, \varepsilon) \\ = M(c^d, w) + R(c^d, \mu, \varepsilon) - S(b^d, c^d, \varepsilon) \\ = \{w_0 c^d + w_1 (1 - c^d)\} + \{\alpha(\varepsilon\gamma\mu) c^d\} \\ - \{b^d(1 - c^d)\bar{h} + (1 - b^d)(1 - c^d)\bar{g}\}$$

ただし、 α は社会的便益を表す項の係数である。また、 γ は μ の係数である。この式は、ダミー変数のために少々複雑にみえる。しかし、基本的には、ある個人が、共同体の社会規範へ同定／同化しているのか、あるいは、そうでないのかの二つのケースしか存在しない。そこで、次に、それらの二つのケースについて、それぞれ考察していく。

社会規範に同定するケース： $b^d = 1$ のとき

ある個人 i が、特定の社会規範へ同定／同化しているケースを考える。このとき、彼は、当該社会規範を遵守する行動を選択するのか、あるいは、逸脱する行動を選択するかのいずれかである。もし、個人 i が当該社会規範を遵守する行動を選択するならば、ダミー変数は $b^d = 1$ 、 $c^d = 1$ の値をとることになる。したがって、彼の選好 U_i は次のように表される。

$$U_i^c = w_0 + \alpha \varepsilon_i \gamma \mu$$

他方、個人 i が当該社会規範を逸脱する行動を選択するならば、ダミー変数は $b^d = 1$ 、 $c^d = 0$ の値をとることになる。したがって、彼の選好 U_i^{nc} は次のように表される。

$$U_i^{nc} = w_1 - \bar{h}$$

したがって、次のことが成り立つならば、また、そのときにだけ、社会規範に同定／同化する個人 i は当該社会規範を遵守する行動を選択することになる。

$$w_0 + \alpha \varepsilon_i \gamma \mu \geq w_1 - \bar{h}$$

あるいは、

$$(6) \quad \mu \geq \frac{w_1 - \bar{h} - w_0}{\alpha \gamma \varepsilon_i}$$

社会規範に同定していないケース： $b^d = 0$ のとき

同様に、ある個人 j が、特定の社会規範へ同定／同化していないケースを考える。このとき、彼は、当該社会規範を遵守する行動を選択するのか、あるいは、逸脱する行動を選択するかのいずれかである。もし、個人 j が当該社会規範を遵守する行動を選択するならば、ダミー変数は $b^d = 0$ 、 $c^d = 1$ の値をとることになる。他方、個人 j が当該社会規範を逸脱する行動を選択するならば、ダミー変数は $b^d = 0$ 、 $c^d = 0$ の値をとることになる。このとき、当該個人は、それぞれのケースの効用を比較することで、選択する行動を決定することになる。したがって、次のことが成り立つならば、また、そのときにだけ、社会規範に同定／同化していない個人 j は当該社会規範を遵守する行動を選択することになる。

$$(7) \quad \mu \geq \frac{w_1 - \bar{g} - w_0}{\alpha \gamma \varepsilon_j}$$

これらを等式関係として表した式は、当該社会規範に同定／同化している個人および同定／同化していない個人の意思決定スケジュールを示すものとなる。すなわち、これらの曲線上では、それぞれの個人は、社会規範を遵守することと逸脱す

ることが無差別であることを示している。

$$(8) \quad \mu = \frac{w_1 - \bar{h} - w_0}{\alpha \gamma \varepsilon}$$

および、

$$(9) \quad \mu = \frac{w_1 - \bar{g} - w_0}{\alpha \gamma \varepsilon}$$

これらの短期の意思決定スケジュールを描いたものが図3である。また、図3には、仮定5に示した嗜好パラメータが区間 $[\varepsilon_0, \varepsilon_1]$ で描かれている。 ε_0 は、 $\mu = 1$ について、(8) 式を満たす ε の値として示されている。これは、すべての個人が当該社会規範に同定／同化するとき、 $\varepsilon = \varepsilon_0$ の嗜好パラメータ値を持つ個人が当該社会規範を遵守する行動と逸脱する行動をとることが無差別であると暗黙裏に仮定することを意味する。この仮定は簡単化のためになされたものである。また、このとき、 $\varepsilon - \mu$ 空間上で、点 $(\varepsilon_0, 1)$ と点 $(\varepsilon_1, 0)$ とを結んだ右下がりの傾きで表される (ε, μ) の線形スケジュールは次の式により表される。

$$\mu = \begin{cases} 1 - \frac{\varepsilon - \varepsilon_0}{\varepsilon_1 - \varepsilon_0} & \varepsilon \in [\varepsilon_0, \varepsilon_1] \text{ のとき} \\ 0 & \text{その他} \end{cases}$$

ε は一様分布を仮定しているのので、この式から、例えば、 $\mu = \lambda$ のとき、すなわち、当該社会規範に同定／同化している人口比率が $\mu = \lambda$ のとき、これに対応する嗜好パラメータを持つ個人は $[\varepsilon_\lambda, \varepsilon_1]$ の区間の人口比率 λ となり、また、区間 $[\varepsilon_0, \varepsilon_\lambda]$ の嗜好パラメータを持つ個人は当該社会規範を同定していない人口比率 $1 - \lambda$ となることを示している。

ここで、短期の意思決定スケジュールを簡単に考察しておく。短期には、社会規範へ同定／同化する人口比率 μ_λ を所与として、自己の効用を最大化するように行動を選択する。社会規範に同定／同化している個人は、社会規範を遵守することと逸脱することが無差別である嗜好パラメータの臨界値 ε_λ を越える嗜好パラメータを持つとき、常に、当該社会規範を遵守しようとする。そして、それ以外は、当該社会規範を遵守しようとはしない。また、社会規範に同定／同化していない個人は、社会規範を遵守することと逸脱することが無差別である嗜好パラメータの臨界値 ε_λ を越える

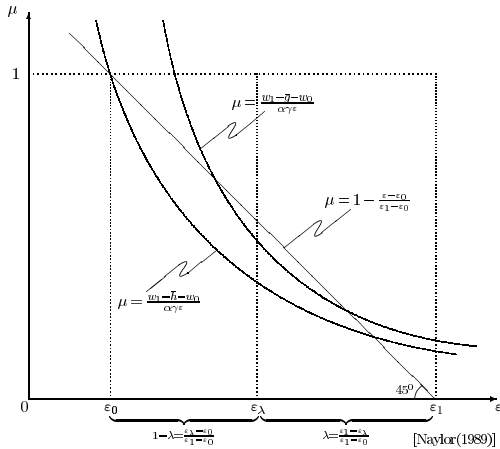


図3. ϵ の分布と意思決定スケジュール

嗜好パラメータを持つとき、常に、当該社会規範を遵守しようとする。そして、それ以外は、当該社会規範を遵守しようとはしない。短期では、臨界値を超える嗜好パラメータを持つそれぞれの個人は、当該社会規範を遵守することが、そして、臨界値以下の嗜好パラメータを持つそれぞれの個人は、当該社会規範を遵守しないことが彼等の効用を最大化することになる。

社会規範を同定／同化する人口比率が $\mu_i (= \lambda)$ のとき、これに対応する個人の嗜好パラメータの区間は $[\epsilon_i, \epsilon_1]$ である。しかし、当該社会規範を遵守する個人の嗜好パラメータの区間は $[\epsilon_\delta, \epsilon_1]$ である。さらに、社会規範を同定しない人口比率は $1 - \mu_i$ であるので、これに対応する嗜好パラメータの区間は $[\epsilon_0, \epsilon_i]$ である。しかし、当該社会規範を遵守しない個人の嗜好パラメータの区間は $[\epsilon_0, \epsilon_\eta]$ である。

したがって、短期では、社会規範へ同定／同化する人口比率 $\mu_i (= \lambda)$ を所与としたとき、社会規範を同定／同化する個人が当該社会規範を遵守する個人の人口比率と μ_i の値が異なり、また、社会規範を同定／同化しない個人が当該社会規範を遵守しない個人の人口比率と $1 - \mu_i (= 1 - \lambda)$ の値が異なることになる。このことは、短期では、 $\mu \neq \lambda$ となることを意味する。

3.3. 進化的安定

ここで、長期の均衡を考える。このとき、個人が社会規範の遵守行動を選択することが、社会的

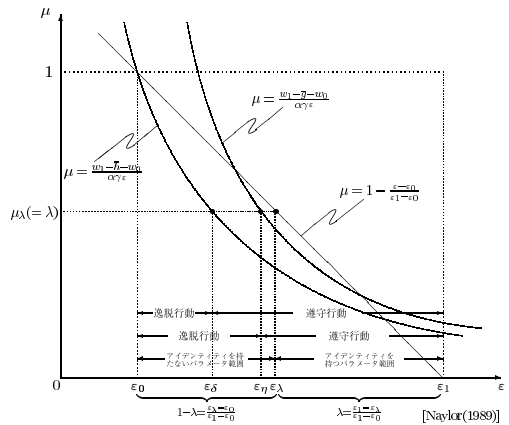


図4. 短期均衡

意味付けとして、社会規範の同定／同化の人口比率に及ぼす長期的影響を考慮しなければならない。これは、特定の社会規範を遵守する人口比率が、この社会的評価を経由して、社会規範の同定／同化の動学を導出するからである。社会規範を遵守する人口比率が社会規範に同定／同化する人口比率と異なるならば、遵守人口比率は社会評価関数を経由して同化人口比率を更新し、それらの二つの値が等しくなるまで、調整が繰り返されることになる。ただし、自分以外のどれくらい多くの個人が当該社会規範を遵守しているのかがわかるまで時間がかかるため、安定的定常状態に到達するまで一定期間の調整過程を経ることになる。

我々は、したがって、長期均衡が達成されるためには、仮定3より、基本的には、 $\dot{\mu} = \lambda - \mu = 0$ を満たさなければならないことを知っている。この条件を満たしながら、しかも、(i) 社会規範を同定／同化するすべての個人が当該社会規範を遵守する行動を選択し、他方、(ii) 社会規範を同定／同化しないすべての個人が当該社会規範を逸脱する行動を選択しなければならない。そこで、長期スケジュール上で、条件 (i) および条件 (ii) を満たす範囲を次に考察していくことにする⁶。

長期スケジュール上で、しかも、社会規範を同定／同化する個人 i が当該社会規範を遵守する行動を選択する範囲を明らかにする。このとき、長期スケジュール、および、社会規範を同定／同化

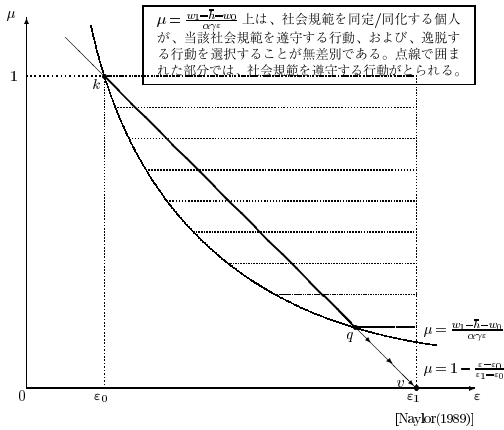


図5. 個人 i の意思決定スケジュール

する個人 i が社会規範を遵守する行動を選択する条件は次のように表せる。

$$\mu \geq \frac{w - \bar{h} - w_0}{\alpha \bar{\epsilon}_i}$$

$$\mu = 1 - \frac{\epsilon_i - \epsilon_0}{\epsilon_1 - \epsilon_0}$$

図5に示すように、長期スケジュール上で、しかも、社会規範を同定/同化する個人 i が社会規範を遵守する行動を選択する範囲は太い実線 $k - q$ で表すことができる。さらに、線分 $q - v$ では、ただし、点 q を除く、社会規範を逸脱する行動がとられることになる。したがって、当期に λ が低下していき、さらに、次期以降、 μ が次第に低下していき、そして、最終的に、点 $(\epsilon_1, 0)$ に到達することになる。したがって、社会規範を同定/同化する人口比率が変化しない定常状態は太い実線 $k - q$ 、および、点 v で表されることになる。

次に、長期スケジュール上で、社会規範を同定/同化しない個人 j が社会規範を逸脱する行動を選択する範囲を明らかにする。このとき、社会規範を同定/同化しない個人 j が社会規範を逸脱する行動を選択する条件は次のように表せる。

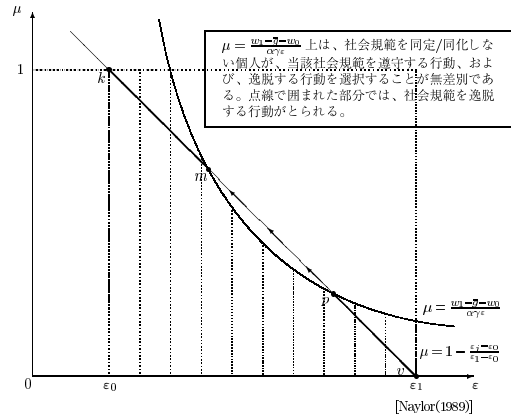


図6. 個人 j の意思決定スケジュール

$$\mu \leq \frac{w - \bar{g} - w_0}{\alpha \bar{\epsilon}_j}$$

$$\mu = 1 - \frac{\epsilon_j - \epsilon_0}{\epsilon_1 - \epsilon_0}$$

図6に示すように、長期スケジュール上で、社会規範を同定/同化しない個人 j が社会規範を逸脱する行動を選択する範囲は太い実線 $k - m$ 、 $p - v$ で表すことができる。さらに、線分 $m - p$ では、ただし、点 m 、 p は除く、社会規範を遵守する行動を選択することになる。したがって、当期には、 λ は増加することになり、次期以降、 μ は次第に増加していき、最終的に、点 m に到達することになる。したがって、社会規範を同定/同化しない人口比率が変化しない定常状態は太い実線 $k - m$ 、 $p - v$ で表されることになる。

ここで、図5、6を統合することで、社会規範を同定/同化する人口比率（および、社会規範を同定/同化しない人口比率）が変化しない定常状態を満たす範囲を明らかにすることができる。図7に示したように、安定的定常状態は、点線で囲まれた範囲の長期スケジュールとして表される。すなわち、(i) 社会規範を同定/同化する人口比率が変化しない線分 $k - q$ 、点 v 、および、(ii)

⁶ 仮定4より、社会規範に同定/同化する準拠集団のメンバーが、当該社会規範を逸脱する行動を選択するとき、社会規範を同定/同化しない共同体のメンバーが当該社会規範を遵守する行動を行うことはない。二つの臨界曲線は、一方の臨界曲線が常に上方にあり、決して、交差することはない。したがって、 $\lambda = \mu$ が満たされるのは、(i) 社会規範を同定/同化する個人が当該社会規範を遵守する行動を選択し、他方、(ii) 社会規範を同定/同化しない個人が当該社会規範を逸脱する行動を選択する場合のみとなる。

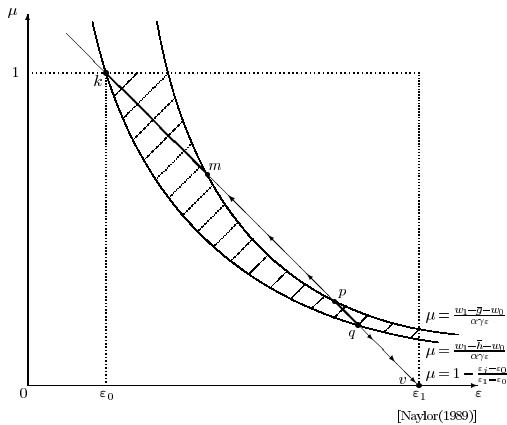


図7. 安定均衡スケジュール

社会規範を同定／同化しない人口比率が変化しない線分 $k - m$ 、 $p - v$ とが重複する太い実線の範囲 $k - m$ 、 $p - q$ 、および、点 v として表すことができる。さらに、また、これらの安定的定常状態の特質は次のように表すことができる⁷。

1. $k - m$:

共同体のかなりのメンバーが社会規範を同定／同化し、同時に、当該社会規範を遵守する行動を選択する。このとき、社会規範に対するそれぞれの個人の嗜好には大きなばらつきがある。すなわち、強いコミットメントを持つ個人から低いコミットメントを持つ個人までが社会規範を同定／同化し、当該社会規範を遵守する特徴を持つ。

2. $\mu = 0$:

共同体のほとんどすべてのメンバーが社会規範に同定／同化せず、同時に、当該社会規範を遵守する行動を選択することはない。それぞれの個人は経済合理的な行動を選択することになる。

3. $p - q$:

共同体のある一定の割合のメンバー（準拠集団）が集団規範を同定／同化し、同時に、当該集団規範を遵守する行動を選択する。このとき、集団規範に対する個人の嗜好は高いレベルに集中する。すなわち、このと

き、強いコミットメントを持つ個人のみが、集団規範を同定／同化し、当該集団規範を遵守する特徴を持つ。

この社会慣習モデルでは、予測したとおり、三つのタイプの均衡があるといえるかもしれない。そのひとつはほぼ全部の個人が社会規範を信じ、そして、ほぼ全部の個人が社会規範を遵守する。そして、もうひとつは、ほぼ全部の個人が社会規範を信じることはなく、そして、ほぼ全部の個人が社会規範を遵守しない。さらに、このシステムはもう一つのタイプの均衡を持つと考えられる。それは、社会規範に同定／同化する個人が一様に非常に強い嗜好を持つならば、社会規範を同定／同化する個人が当該社会規範を遵守し続けることによる均衡が存在する可能性があることである。

4. ディスカッション

我々は、社会慣習モデルにより、社会規範を遵守することは、経済合理的には経済的劣位となるが、同時に、社会心理的相殺メカニズムを持つことにより、結果として、当該社会規範が長期的に維持される可能性があることを示した。これは、適応の社会コードとして生命体に組み込まれた欲求構造が、非経済合理的な非利己主義的行動を選択させるモチベーションを惹起させることによるものである。我々は、このことを、進化生物学的視点に立ち返り再度議論する。

まず、先の社会慣習モデルにみた非利己主義的行動と相殺メカニズムの関係から議論をはじめ。我々は、奨励賃金制度の導入により、従来の圧縮賃金制度の社会慣行がその経済的劣位のため浸食される可能性があるにもかかわらず、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造に由来する相殺メカニズムが働くことで、この社会制度が長期的に維持される可能性があることをみてきた。元来、生物学的進化アプローチでは、非利己主義（／利他主義）のもつ相殺メカニズムは次のように理解されている。すべての欲求、活力、嗜好は、ある一つの基本的な目的、すなわち、適応という目的に関連して機能する社会コードである。したがって、選好されるすべての行動は、適

⁷ ここでは、パラメータが変化したときのことは考慮していない。典型的な均衡パターンを示すパラメータに限定して考察している。パラメータが変化したときの均衡パターンについては、Naylor (1989)、鶴野 (2006) を参照しなさい。

応の社会コードとしての欲求、活力、嗜好によって支配されているといえる（Hirshleifer（1977））。非利己主義的行動（／利他主義的行動）といえども、適応という目的のための一つの活力として選択される行動であり、決して、他者を助けるために単純に自己犠牲を受け容れるという行動ではない。社会慣習モデルの非利己主義的行動も相殺メカニズムを持つが、それは、効用関数の中の変数として取り込まれる社会的便益、あるいは、社会的損失でしかない。しかし、基本的には、進化生物学的モデルがいうように、すべての行動は、適応という目的のための一つの活力として選択されるものであり、そして、それは、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造に根ざすものである。社会慣習モデルの相殺メカニズムは適応の社会コードとしての欲求構造に十分に関連づけられてはいない。我々は、その意味で、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造と相殺メカニズムの関連をさらによく知る必要がある。

非利己主義的行動が、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造に根ざした相殺メカニズムを持つと仮定することが、古典的経済学の論理の連鎖を断ち切ることになる。しかし、逆に、このパラダイム変換のためには、この仮定の正当性が問われることになる。しかし、そのためには、我々は、多くの事例を観察することでしかこの正当性を問う方法を持たない。そこで、次に、この問題に関わる事例をみることで、非利己主義的行動が、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造に根ざした相殺メカニズムを持つとする仮定の正当性に少しでも迫ることとする。ここでは、Gouldner（1954a, 1954b）の石膏ボード工場の事例を考察することにする。

この工場は地上部門と地下部門があり、鉱山から採掘された石膏を使って石膏ボードを生産していた。工場の雰囲気は非常に好ましいものであったが、生産性は極端に低い状況にあった。この工場の従業員は、周辺の地域から雇用され、彼等は互いに顔見知りで工場は大きな家族のようであった。それは、農繁期と狩猟期間には地域社会の事情に合わせて工

場が閉鎖されることにもよく表れていた。本社は、この状況に業を煮やし、従業員に慕われていた工場長を解任し、新たな工場長を赴任させた。工場に赴任した新工場長は、魚を捕るために鉱山のダイナマイトを持ち出した従業員を即刻解雇したのに始まり、官僚主義的・経済合理的な工場管理を進めていった。これに対応して、地上部門は官僚主義的管理を受け容れ生産性は向上していった。しかし、地下部門（鉱山部門）は容易に変わらなかった。地下部門の従業員は、危険と背中合わせの作業が多く、そのため従業員同士は相互に結束が固く、彼等の準拠集団規範への忠誠は相当のものがあつた。そして、最終的に、官僚主義的工場管理は、鉱山部門の山猫ストライキを招くことになった⁸。

この事例から、我々は、非利己主義的行動でさえ、適応の社会コードとして組み込まれた欲求構造に根ざした相殺メカニズムを持つという仮定を、果たして、正当化することができるのであろうか。例えば、我々は、鉱山部門の集団メンバーは危険と背中合わせのため、互いに強い連帯感を有し、職業的なあるいは人道的な共感を相互に要求し合っていることを観察できる。また、それらは、官僚主義的あるいは経済合理的管理制度により、消滅させられるような欲求、活力、嗜好ではないことも理解できるかもしれない。したがって、我々は、相殺メカニズムが、適応の社会コードとしての欲求構造に由来するとするには、多くの事例観察を欠かせないであろう。

もう一つの問題は、均衡の理解の問題である。我々が関心を持つ均衡は、「大きな共同体での均衡」と「小さな準拠集団での均衡」である。前者は、事例で当初みられた均衡である。このとき、共同体に属するほとんどすべての個人が社会規範に同定／同化し、しかも、当該社会規範を遵守していた。しかし、この安定的定常状態が長期に維持されることを期待できるのであろうか。事例では、新たな管理制度が持ち込まれたとき、共同体のほとんどすべての個人が共同体の社会規範を遵

⁸ 事例は、Gouldner（1954a, 1954b）から要約したものである。

守しなくなり、そして、また、ほとんどすべての個人が当該社会規範に同定／同化しなくなった。しかし、共同体の社会規範に強くコミットメントしていた地下部門の従業員は、当該社会規範を遵守し続けようとした。これが、後者の均衡である。このことから、我々は、おそらく、次のことをいえる。社会規範に同定／同化する人口比率が高いが、しかし、社会規範へのコミットメントが強くない大きな共同体においては、環境変化が予想される時、当該社会規範が維持されることを保証しない。これに対して、小さな準拠集団が集団凝集性の高い個人から構成されるとき、当該集団規範は長期的に維持される傾向を持つ。したがって、集団規範ないし社会規範が長期的に維持されるためには、社会規範に同定／同化する人口比率の高さよりも、集団規範へのコミットメントの強さの方が影響が大きいと考えられる。

共同体での均衡も準拠集団での均衡も、しかし、最終的には、適応の社会コードとしての欲求構造の持つ相殺メカニズムに関連して決まってくる。すなわち、大きな共同体に関連して働く欲求構造は低次の欲求であり、経済合理的な欲求である。大きな共同体では、人間関係にまつわる社会心理的相殺メカニズムは機能しにくく、経済合理的な相殺メカニズムが働く傾向にある。これに対して、小さな準拠集団に関連する欲求構造は高次の欲求であり、社会心理的な欲求である。小さな準拠集団では、逆に、経済合理的な相殺メカニズムは機能しにくく、人間関係にまつわる社会心理的相殺メカニズムが働く傾向にある。長期的には、共同体の中の多数の個人が社会規範を遵守する可能性は期待できないが、共同体の中の極端に小さな準拠集団において、社会規範は準拠集団規範として消滅することなく長期的に維持される可能性がある。

議論の最後に、社会慣習モデルのような理論モデルを考えることは、適応の社会コードとしての欲求構造の機能を実証的に検証するのに役に立つことに言及しておく。例えば、理論モデルのパラメータ μ および ϵ を実証データと関係づけて考察することは重要である。このことは、社会慣習モデルを実際の石膏ボード工場の事例に結びつけて考えてみるとよく理解できる。理論モデルから明らかなのは、高い ϵ は集団規範の遵守を堅固

にし、他方、逆に、高い μ に支援された社会規範の遵守は、高い ϵ を欠くとき、それほど堅固ではない。他方、事例から明らかなのは、石膏ボード工場の地下部門が示すように、集団規範への強いコミットメントを持つ集団は、山猫ストライキを起こしてまで当該集団規範を遵守しようとした。これに対して、大きな共同体である地上部門は、官僚主義的管理が持ち込まれたとき、容易に従来の社会規範を逸脱する行動をとろうとした。このように理論モデルは、共同体および準拠集団がどのタイプの均衡によって特徴付けられるのかを予測可能にする。適切なデータを用いて、それらの予測を検証することができるという意味で、理論モデルと実証データとの相互補完は重要である。

おわりに

本稿で依拠したパラダイムは、生物学的進化モデルのいう適応の社会コード、すなわち、すべての行動は適応という目的のための活力によって支配されるとする枠組である。このパラダイムは、また、文化人類学がするような社会慣習に依存する社会現象の説明と極端な形式での経済学がするような経済的動機に依存する社会現象の説明の折衷を可能にするものである (Akerlof (1980))。しかし、基本的には、そこには、適応の社会コードに由来する相殺メカニズムがあることから始められている。すなわち、文化人類学がいうように、社会慣習に同定／同化したり、社会慣習を遵守したりするのは、経済学がいうように、そこに、社会慣習を遵守しないことで誘発される脅威に伴う損失があり、社会慣習を遵守しないことにより失われる社会的便益があるからである。本稿は、その意味で (Akerlof (1980))、経済合理的な経済利得は必ず非経済合理的な社会規範を浸食するかどうかの質問への解答というより、むしろ、非利己主義的行動が社会の中で選択されるモチベーションが存在するとき、それらは適応の社会コードからどのように理解されるべきかを明らかにしたものといえる。

これらのことは、これまでの我々の議論の中で考察されているが、ここで示したモデルには多くの問題、多くの課題が残されている。第一は、ここでのモデルでは、生物学的進化モデルを援用し

ているため、生命体としての個人は、適応の社会コードとして欲求構造を持つとされていることである。そして、欲求構造を持つことが、非経済合理的な非利己主義的行動を選択するモチベーションを惹起することにつながるとしている。すなわち、欲求構造の存在が非利己主義的行動が相殺メカニズムを持つことの前提となっていることである。この仮定の妥当性について議論するとき、我々は多くの人間行動の観察を要求されるであろう。

第二は、相殺メカニズムの説明に関するものである。非利己主義的行動が相殺メカニズムを持つことは、それが、自己実現ないし帰属感等の内在的報酬を生むことを前提としている。これは、多くの観察が行われているので、仮定自体に問題はない。しかし、どのように定義するかはまだ確立していないところがある。すなわち、個々人の嗜好の域を出ないところがある。したがって、モデルでは、非利己主義的行動を選択する個人の人口比率で表したり、あるいは、個々人の嗜好をコミットメントの強さで表すことでこれを代替させている。しかし、これについても、さらに、多くの実験が必要であろう。

第三は、社会慣習モデルでは、三つの均衡の存在が示されているが、事例が示すように、この安定性は、実際には、社会慣習へのコミットメントの強さに依存している。したがって、どのような条件下で、強い安定的均衡が存在し、また、どのような条件下で弱い安定的均衡しか存在しないのかを分類し考察することが残されている。我々のモデルでは、そのような分類の試みがなされているが、しかし、十分ではない。

第四は、我々は、Naylor (1989) モデルを援用したが、このモデルは、効用、初期賦存、世代間効用構造等が全て非常に特定の関数で記述されている。したがって、効用、初期賦存、世代間効用構造に関してより一般的関数をもつ同じモデルを分析する問題が残されている (Naylor (1989))。

Akerlof (1980) の社会慣習モデルは、経済合理的な意味で経済的劣位にあるにもかかわらず、非利己主義的行動が選択される集団行動の論理を説明しようとするものである。我々が援用した Naylor (1989) モデルも、Akerlof (1980) モデルの論理と同様の展開を持つものである。社会慣習モデルは、同様の経済・社会現象に対して、現実

的説明力を持つ可能性があり、また、そこで展開される理論的仮説は実証可能性を持つと思われる。さらに、この理論は、文化人類学がするような社会慣習に依存する社会現象の説明と極端な形式での経済学がするような経済的動機に依存する社会現象の説明の折衷であるといわれるように、この領域で経済学的、社会学的論争を調整する可能性を秘めている。

参考文献

- [1] Alderfer, C. P., *Existence, Relatedness, and Growth: Human Needs in Organizational Settings*, New York: Free Press, 1972
- [2] Akerlof, G. A., "A Theory of Social Custom, of Which Unemployment may be One Consequence," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.165, No.4, 1980, pp.749-775.
- [3] Arrow, K. J., "Models of Job Discrimination," pp. 83-102 in *Radical Discrimination in Economic Life*, edited by Pascal, A. H., Lexington, MA: D.C. Heath, 1972.
- [4] Becker, G. S., *The Economics of Discrimination*, Chicago: University of Chicago Press, 1957.
- [5] Becker, G. S., "A Theory of the Allocation of Time," *Economic Journal*. Vol.75, No.299, 1965, pp.493-517.
- [6] Becker, G. S., "Irrational Behavior and Economic Theory," *Journal of Political Economy*. Vol.70, No.1, 1962, pp.1-13.
- [7] Becker, G. S., "Crime and Punishment: An Economic Approach," *Journal of Political Economy*. Vol.76, 1968, pp.169-217.
- [8] Becker, G. S., "A Theory of Marriage: Part I," *Journal of Political Economy*. Vol.81, No.4, 1973, pp.813-846.
- [9] Becker, G. S., "A Theory of Marriage: Part II," *Journal of Political Economy*. Vol.82, No.2, 1974, pp.S11-S26.
- [10] Becker, G. S., "A Theory of Social Interactions", *Journal of Political Economy*, Vol.82, No.6, 1974, pp.1063-1093.
- [11] Becker, G. S., "Altruism, Egoism, and Genetic Fitness: Economics and Sociobiology," *Journal of Economic Literature*. Vol.14, No.3, 1976,

- pp.817-826.
- [12] Benedict, R., *Patterns of Culture*, Boston: Houghton-Mifflin, 1961.
- [13] Binmore, K., and Samuelson, L., "An Economist's Perspective on the Evolution of Norms," *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, Vol.150, No.1, 1994, pp.45-63.
- [14] Booth, A. L., "The Free Rider Problem and a Social Custom Model of Trade Union Membership," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.100, No.1, 1985, pp.253-261.
- [15] Chan, J., and Lai, C., "Is the Efficiency Wage Efficient? The Social Norm and Organization Corruption," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol.104, No.1, 2002, pp.27-47.
- [16] Frank, R. H., "If Homo Economicus Could Choose His Own Utility Function, Would He Want One with a Conscience?" *American Economic Review*, Vol.77, No.4, 1987, pp.593-604.
- [17] Gouldner, A. W., *Patterns of Industrial Bureaucracy*, New York: Free Press, 1954a. (岡本秀昭 塩原勉『産業における官僚制—組織過程と緊張の研究』ダイヤモンド社 1964)
- [18] Gouldner, A. W., *Wildcat Strike*, Yellow Springs, OH: Antioch Press, 1954b.
- [19] Hirshleifer, J., "Economics From a Biological Viewpoint," *Journal of Law & Economics*, Vol.20, No.1, 1977, pp.1-52.
- [20] Kandel, E., and Lazear, E. P., "Peer Pressure and Partnership," *Journal of Political Economy*, Vol.100, No.4, 1992, pp.801-817.
- [21] Kroeber, A. L., *Anthropology*, New York: Harcourt-Brace, 1923.
- [22] Kübler, D., "On the Regulation of Social Norms," *Journal of Law, Economics, & Organization*, Vol.17, No.2, 2001, pp.449-476.
- [23] Kurz, M., "Altruism as an Outcome of Social Interaction," *American Economic Review*, Vol. 68, No. 2, Papers and Proceedings, 1978, pp. 216-222.
- [24] Lazear, E. P., "Pay Equality and Industrial Politics," *Journal of Political Economy*, Vol.97, No.3, 1989, pp.561-580.
- [25] McClelland, D. C., *Human Motivation*, Glenview, IL.: Scott, Foresman, 1985.
- [26] Maslow, A. H., *Eupsychian Management*, Homewood, IL.: Richard Irwin, 1965.
- [27] Naylor, R., "Strikes, Free Riders, and Social Customs," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.64, No.4, 1989, pp.771-785.
- [28] Roethlisberger, F. J., and Dickson, W. J., *Management and the Worker*, Cambridge: Harvard University Press, 1966.
- [29] Schermerhorn J. R. Jr., et al., *Management* (5th ed.), New York: John Wiley & Sons Inc., 1994.
- [30] Schermerhorn J. R. Jr., *Management* (5th ed.), New York: John Wiley & Sons Inc., 1996.
- [31] Strausz, R., "Collusion and Renegotiation in a Principal-Supervisor-Agent Relationship," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol.99, No.4, 1997, pp.497-518.
- [32] Taylor, F. W., *The Principles of Scientific Management*, New York: W. W. Norton, 1967.
- [33] Trivers, R. L., "The Evolution of Reciprocal Altruism," *Quarterly Review of Biology*, Vol.46, No.1, 1971, pp. 35-57.
- [34] Wichardt, P. C., "Identity, Utility, and Cooperative Behavior: An Evolutionary Perspective," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol.113, No.2, 2011, pp.418-443.
- [35] 鷗野好文「社会慣習と企業組織の法令遵守」『経済論叢』第30巻 第2号 2006年 47-66頁